

損保ジャパン・ エコ・オープン (配当利回り重視型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第45期（決算日 2019年7月8日）

第46期（決算日 2019年10月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第46期の決算を行いましたので、第45期から第46期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配) 税分	達配	金額	(参考指標)	騰落率			
	円		円		%	%	%	百万円
37期(2017年7月10日)	13,163		400	6.3	1,615.48	7.7	98.4	587
38期(2017年10月10日)	13,730		60	4.8	1,695.14	4.9	97.3	618
39期(2018年1月9日)	14,305		400	7.1	1,889.29	11.5	98.9	644
40期(2018年4月9日)	13,274		90	△6.6	1,725.88	△8.6	95.4	652
41期(2018年7月9日)	12,799		400	△0.6	1,711.79	△0.8	97.4	629
42期(2018年10月9日)	13,482		100	6.1	1,761.12	2.9	97.5	670
43期(2019年1月8日)	11,753		200	△11.3	1,518.43	△13.8	98.4	587
44期(2019年4月8日)	12,188		90	4.5	1,620.14	6.7	96.4	612
45期(2019年7月8日)	11,669		200	△2.6	1,578.40	△2.6	97.4	588
46期(2019年10月8日)	11,465		100	△0.9	1,586.50	0.5	96.9	581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	
		騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
第45期	(期首) 2019年4月8日	円	12,188	%	—	1,620.14	%	—
	4月末	12,019	△1.4	1,617.93	△0.1	95.8	—	
	5月末	11,349	△6.9	1,512.28	△6.7	94.7	—	
	6月末	11,654	△4.4	1,551.14	△4.3	95.4	—	
	(期末) 2019年7月8日	円	11,869	△2.6	1,578.40	△2.6	97.4	—
第46期	(期首) 2019年7月8日	円	11,669	—	1,578.40	—	97.4	—
	7月末	11,321	△3.0	1,565.14	△0.8	98.4	—	
	8月末	10,868	△6.9	1,511.86	△4.2	97.8	—	
	9月末	11,598	△0.6	1,587.80	0.6	96.4	—	
	(期末) 2019年10月8日	円	11,565	△0.9	1,586.50	0.5	96.9	—

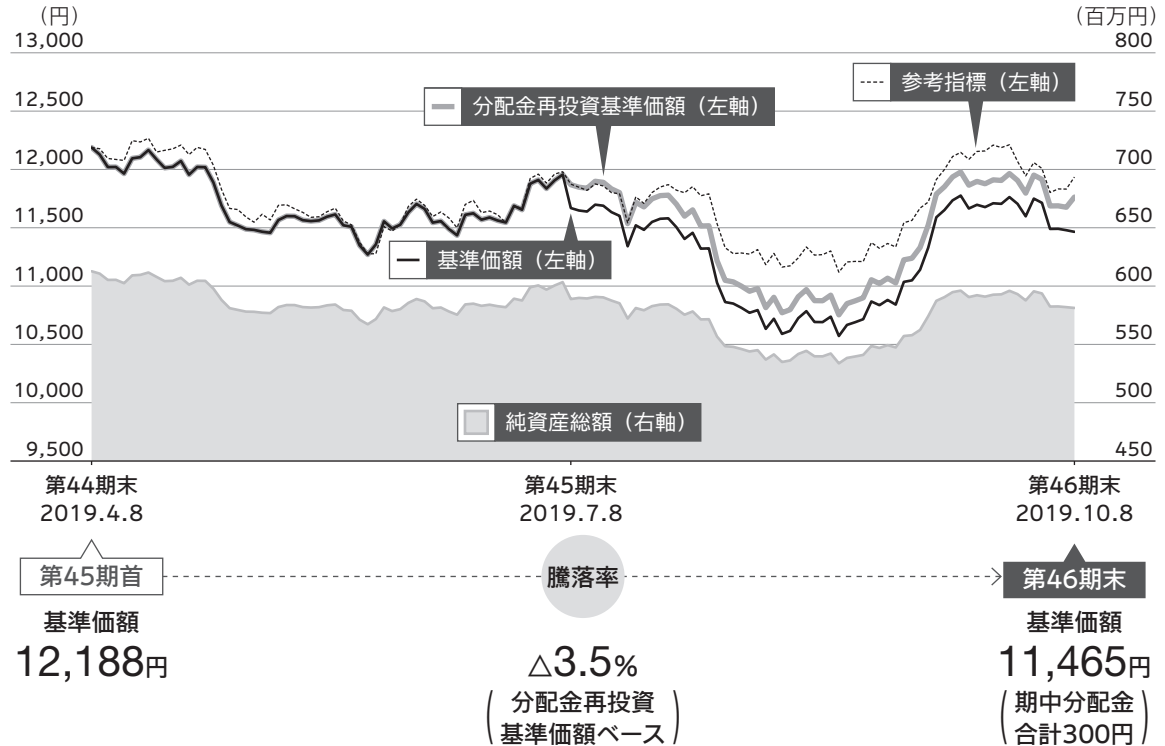
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は－2.7%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、KDDI、日本電信電話、野村ホールディングスなどの保有がプラス要因となりましたが、日本製鉄、日本テレビホールディングス、ジェイ エフ イーホールディングスなどの保有がマイナス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はマイナスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

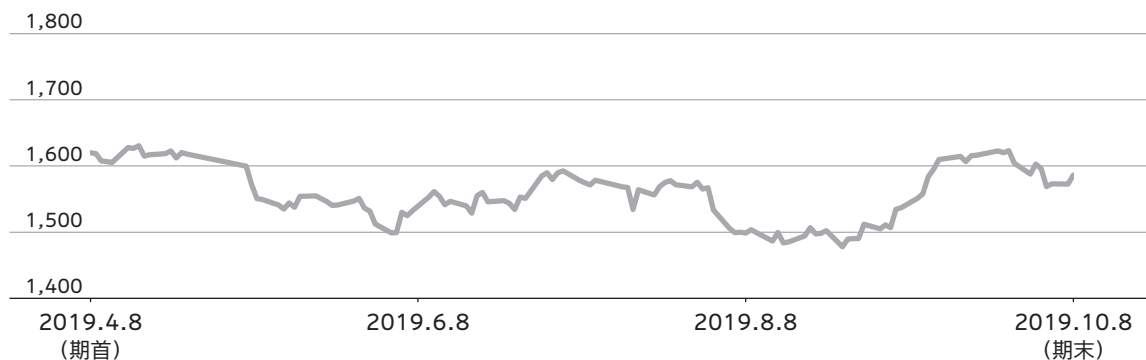
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは2.1%の下落となりました。

期初は、中国経済回復への期待等が相場の支えとなり横ばいで推移して始まりましたが、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税の拡大、ファーウェイに対する制裁の公表等を受けて株価は急落しました。その後は、FRB（米連邦準備理事会）への利下げ期待の高まりや、米中通商協議の再開合意を受けて反発しましたが、米中貿易摩擦の再燃を受けて再び相場は一変、リスクオフムードが広がり、株価は再度急落しました。期末にかけては、米中通商協議が再開するとの報道や世界的な金融緩和期待などからグローバル景気の減速懸念が後退しました。国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォーマンスした後、米国の政治混乱や米国経済指標が悪化したことから反落して期末を迎えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

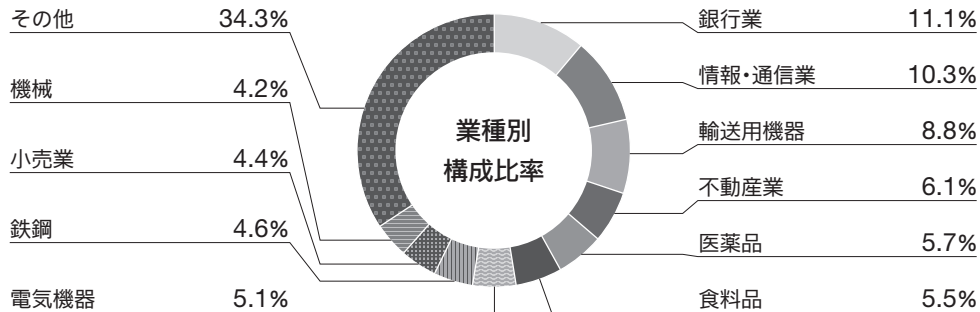
期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.9%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東レ、JXTGホールディングス、三井不動産などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、東日本旅客鉄道、MS&Aインシュアランスグループホールディングス、日本電信電話などです。



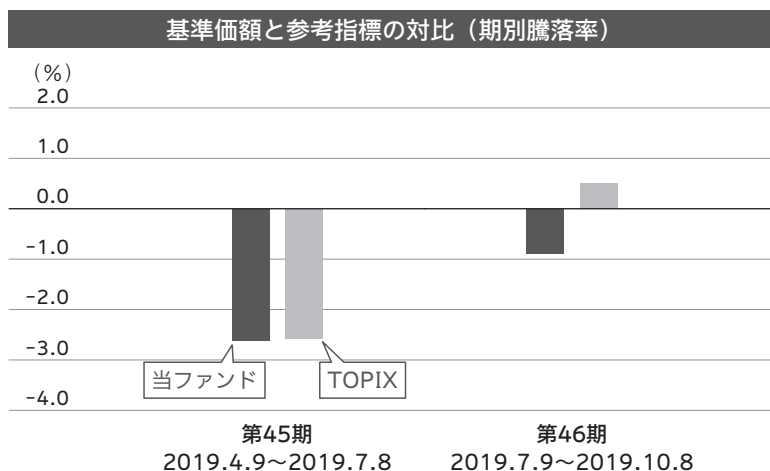
注1. 比率は、第46期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-2.1%）を1.4%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-2.1%）を0.7%下回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄ともにマイナス要因となりました。業種配分では、情報・通信業、保険業のオーバーウェイト、空運業のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼のオーバーウェイト、電気機器、その他製品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、KDDI、SUBARUのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本テレビホールディングス、シチズン時計のオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、合計300円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第45期 2019.4.9～2019.7.8	第46期 2019.7.9～2019.10.8
当期分配金	200	100
（対基準価額比率）	1.685%	0.865%
当期の収益	—	100
当期の収益以外	200	—
翌期繰越分配対象額	5,536	5,539

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第45期～第46期 2019.4.9～2019.10.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	95円	0.825%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,468円です。
（投信会社）	（ 44）	（0.385）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 44）	（0.385）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.050	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 6）	（0.050）	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	101	0.877	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

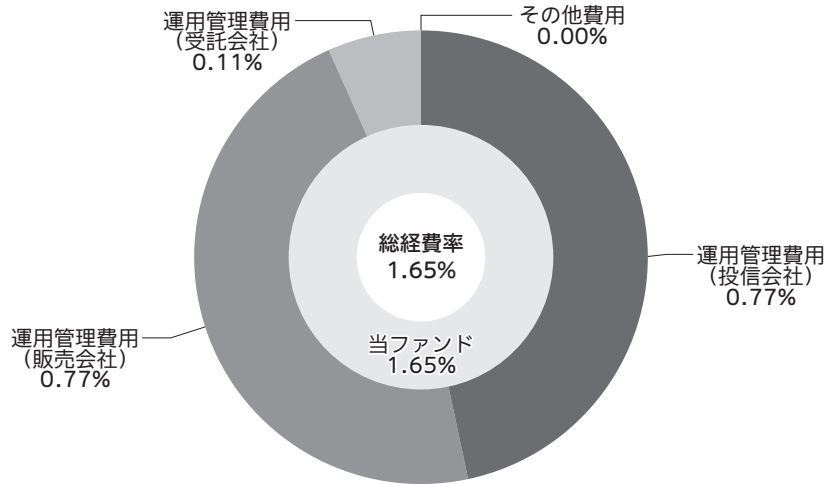
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年4月9日～2019年10月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第45期～第46期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 6,911	千円 14,260

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2019年4月9日～2019年10月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第45期～第46期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	490,161千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	928,135千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年4月9日～2019年10月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年10月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第44期末	第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 288,288	千口 281,377	千円 575,388

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第45期・第46期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第46期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2019年10月8日現在）

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	575,388	97.7
コール・ローン等、その他	13,277	2.3
投資信託財産総額	588,665	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2019年7月8日現在	2019年10月8日現在
	円	円
(A) 資産	601,504,722	588,665,518
コール・ローン等	13,192,452	13,276,644
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	588,312,270	575,388,874
(B) 負債	12,630,002	7,412,691
未払収益分配金	10,092,917	5,069,972
未払解約金	153,513	15,457
未払信託報酬	2,378,806	2,322,602
未払利息	36	23
その他未払費用	4,730	4,637
(C) 純資産総額(A-B)	588,874,720	581,252,827
元本	504,645,882	506,997,297
次期繰越損益金	84,228,838	74,255,530
(D) 受益権総口数	504,645,882口	506,997,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,669円	11,465円

（注1）当作成期間（第45期～46期）における期首元本額502,731,387円、期中追加設定元本額11,763,475円、期中一部解約元本額7,497,565円

（注2）第45期末における1口当たりの純資産総額 1.1669円

第46期末における1口当たりの純資産総額 1.1465円

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2019年4月9日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年10月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,703	△ 1,594
支払利息	△ 1,703	△ 1,594
(B) 有価証券売買損益	△ 13,534,334	△ 2,756,218
売買益	94,741	176,496
売買損	△ 13,629,075	△ 2,932,714
(C) 信託報酬等	△ 2,383,790	△ 2,327,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,919,827	△ 5,085,051
(E) 前期繰越損益金	64,512,236	38,160,413
(F) 追加信託差損益金	45,729,346	46,250,140
(配当等相当額)	(148,665,021)	(151,176,046)
(売買損益相当額)	(△102,935,675)	(△104,925,906)
(G) 計(D+E+F)	94,321,755	79,325,502
(H) 収益分配金	△ 10,092,917	△ 5,069,972
次期繰越損益金(G+H)	84,228,838	74,255,530
追加信託差損益金	45,729,346	46,250,140
(配当等相当額)	(148,669,049)	(151,188,168)
(売買損益相当額)	(△102,939,703)	(△104,938,028)
分配準備積立金	130,721,658	129,651,774
繰越損益金	△ 92,222,166	△101,646,384

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2019年4月9日～2019年10月8日）は以下の通りです。

項 目	2019年4月9日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年10月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	5,189,317円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	148,669,049円	151,188,168円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	140,814,575円	129,532,429円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	289,483,624円	285,909,914円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,736円	5,639円
g. 分配金	10,092,917円	5,069,972円
h. 分配金(1万口当たり)	200円	100円

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	100円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2019年10月8日）

＜計算期間 2018年10月10日～2019年10月8日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数) (参考指標)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率			
8期(2015年10月8日)	16,519	21.7%	1,481.40	16.2%	97.2%	—	百万円 748
9期(2016年10月11日)	15,953	△ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—	812
10期(2017年10月10日)	20,986	31.5	1,695.14	25.0	98.2	—	889
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5	—	1,024
12期(2019年10月8日)	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	—	966

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率			
(期 首) 2018年10月9日	円 22,533	% -	(参考指標) 1,761.12	% -	% 98.5	% -
10月末	21,510	△ 4.5	1,646.12	△ 6.5	96.3	-
11月末	21,398	△ 5.0	1,667.45	△ 5.3	97.4	-
12月末	19,623	△12.9	1,494.09	△15.2	98.2	-
2019年1月末	20,721	△ 8.0	1,567.49	△11.0	98.7	-
2月末	21,253	△ 5.7	1,607.66	△ 8.7	98.0	-
3月末	20,775	△ 7.8	1,591.64	△ 9.6	96.6	-
4月末	20,748	△ 7.9	1,617.93	△ 8.1	96.9	-
5月末	19,611	△13.0	1,512.28	△14.1	95.6	-
6月末	20,167	△10.5	1,551.14	△11.9	96.5	-
7月末	19,955	△11.4	1,565.14	△11.1	99.3	-
8月末	19,175	△14.9	1,511.86	△14.2	98.6	-
9月末	20,504	△ 9.0	1,587.80	△ 9.8	97.4	-
(期 末) 2019年10月8日	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	-

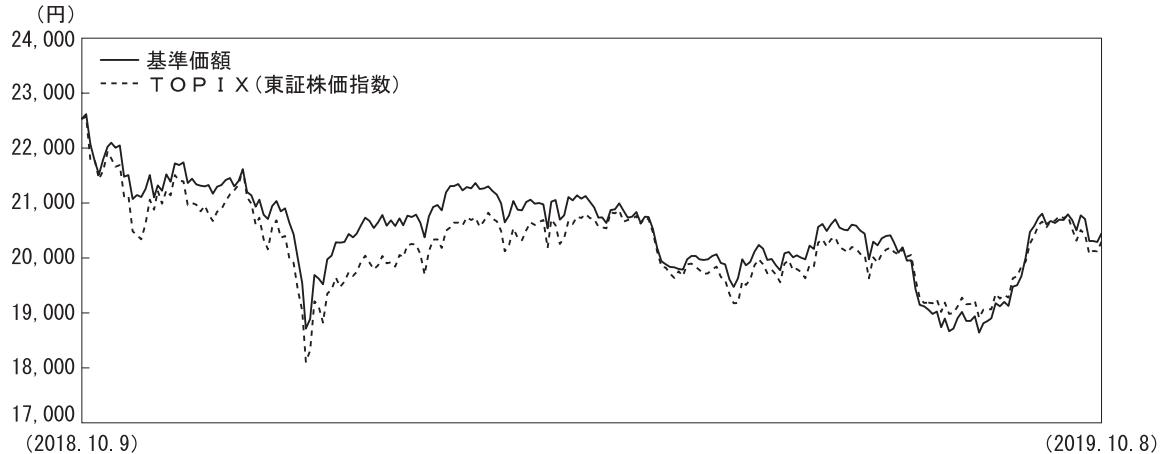
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○運用経過

(2018年10月10日～2019年10月8日)

■基準価額の推移



期首：22,533円
 期末：20,449円
 騰落率：△9.2%

・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2018年10月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、日本テレビホールディングス、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、ツムラ、日本たばこ産業などの保有がマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは9.9%の下落となりました。

期初は、米国長期金利の上昇を受けて株価は急落し、2018年末にかけては、米国の追加利上げをきっかけに世界経済の先行き不安から再度急落しました。2019年の年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。その後は、米中貿易摩擦の激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返す展開となりました。9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォームした後、米国の政治混乱や米国経済指標が悪化したことから反落して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

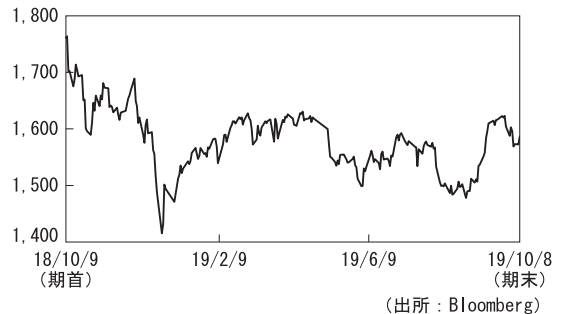
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

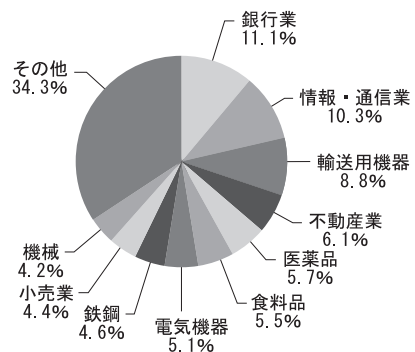
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、JXTGホールディングス、みらかホールディングス、野村ホールディングスなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ローソン、沢井製薬、中部電力などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第12期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-9.9%）を0.7%上回りました。

要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄がプラス要因となりました。業種配分では、情報・通信業、陸運業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、沢井製薬、SCREENホールディングスのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本テレビホールディングス、シチズン時計のオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	22	0.108	
期中の平均基準価額は20,453円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年10月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 397	千円 555,107	千株 179	千円 492,375

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,047,482千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	940,450千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	—	4.7	4,449
建設業 (3.3%)			
大林組	11.1	19.5	20,143
日揮ホールディングス	—	7.9	11,020
食料品 (5.5%)			
日本ハム	4.7	2.3	10,419
日本たばこ産業	18.4	17.7	41,524
繊維製品 (2.2%)			
東洋紡	—	4.8	6,595
東レ	—	18.1	14,382
化学 (3.3%)			
クラレ	—	5.8	7,458
日本曹達	—	1.5	4,081
J S R	—	4.8	8,328
D I C	1.3	3.9	11,618
医薬品 (5.7%)			
武田薬品工業	—	2.3	8,496
ツムラ	12.6	9.9	28,719
沢井製薬	9.6	3	16,470
石油・石炭製品 (2.1%)			
J X T Gホールディングス	—	40.5	19,755
ゴム製品 (0.6%)			
住友ゴム工業	—	4.8	6,105
ガラス・土石製品 (2.2%)			
A G C	—	4.3	14,297
日本電気硝子	—	2.6	6,159
鉄鋼 (4.6%)			
日本製鉄	16.1	17	25,228
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.7	10.6	13,742
愛知製鋼	1.4	1.5	4,927
非鉄金属 (1.8%)			
住友金属鉱山	—	1.9	6,319
住友電気工業	3.9	7.8	10,522

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.2%)			
小松製作所	—	4.1	9,805
日本精工	—	9.7	8,982
日立造船	13.3	—	—
三菱重工業	5.5	4.9	20,766
電気機器 (5.1%)			
三菱電機	—	4	5,710
明電舎	—	3.4	6,361
セイコーエプソン	—	8.7	12,554
E I Z O	—	2.4	9,024
ヒロセ電機	—	0.3	4,026
京セラ	—	1.6	10,712
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	2.1	2.3	10,639
日産自動車	24.7	—	—
いすゞ自動車	—	2.9	3,362
N O K	1.8	9.6	15,456
アイシン精機	—	1.9	6,441
本田技研工業	7.4	7.8	21,247
S U B A R U	10.2	4.7	13,799
ヤマハ発動機	—	3.4	6,633
豊田合成	—	2.5	5,247
精密機器 (1.7%)			
HOYA	0.6	—	—
シチズン時計	—	29	15,805
電気・ガス業 (2.2%)			
中部電力	15.7	—	—
電源開発	—	1.3	3,287
大阪瓦斯	8.1	8.6	17,870
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	4.7	1.9	19,798
西日本旅客鉄道	1.7	—	—
海運業 (1.1%)			
日本郵船	—	5.8	10,637

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (10.3%)			
日本テレビホールディングス	27.2	28.8	39,801
日本電信電話	11.3	5.2	28,173
KDDI	19.4	9.9	29,254
卸売業 (2.3%)			
三井物産	—	5.8	10,074
東邦ホールディングス	11.4	4.8	12,057
小売業 (4.4%)			
ローソン	5.8	—	—
J. フロント リテイリング	—	5.7	7,261
セブン&アイ・ホールディングス	10	6.3	25,678
高島屋	—	6.7	8,180
銀行業 (11.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.9	49.3	26,395
三井住友トラスト・ホールディングス	4.8	5.2	19,354
三井住友フィナンシャルグループ	8.2	8.7	31,563
みずほフィナンシャルグループ	162.4	170.4	27,758
証券、商品先物取引業 (3.8%)			
大和証券グループ本社	—	25	12,177
野村ホールディングス	13	51.5	24,189

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	0.8	2,732	
第一生命ホールディングス	10.1	10.7	17,708	
その他金融業 (0.8%)				
リコーリース	1.8	2	7,060	
不動産業 (6.1%)				
野村不動産ホールディングス	—	6.7	16,307	
三井不動産	3.1	7.8	20,724	
三菱地所	3.1	5.8	12,023	
ダイビル	7.5	7.7	8,785	
エヌ・ティ・ティ都市開発	5.7	—	—	
サービス業 (2.0%)				
みらかホールディングス	—	7.8	19,320	
東京ドーム	2.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	532	750	945,516
	銘柄数<比率>	41	67	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	945,516	97.9
コール・ローン等、その他	20,555	2.1
投資信託財産総額	966,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	966,071,418
コール・ローン等	7,966,893
株式(評価額)	945,516,950
未収配当金	12,587,575
(B) 負債	14
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	966,071,404
元本	472,435,797
次期繰越損益金	493,635,607
(D) 受益権総口数	472,435,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,449円

(注1) 信託財産に係る期首元本額454,533,222円、期中追加設定元本額49,174,026円、期中一部解約元本額31,271,451円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン 191,058,285円
 損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型) 281,377,512円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0449円

○損益の状況 (2018年10月10日~2019年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,305,141
受取配当金	31,313,025
その他収益金	4,132
支払利息	△ 12,016
(B) 有価証券売買損益	△126,328,059
売買益	35,099,682
売買損	△161,427,741
(C) 保管費用等	△ 5,285
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,028,203
(E) 前期繰越損益金	569,656,385
(F) 追加信託差損益金	51,475,974
(G) 解約差損益金	△ 32,468,549
(H) 計(D+E+F+G)	493,635,607
次期繰越損益金(H)	493,635,607

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。